

上場会社名 日本ハム株式会社
コード番号 2282 URL <http://www.nipponham.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 佳秀
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理財務部長 (氏名) 長谷川 佳孝

TEL 06-7525-3042

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け説明会)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	953,761	2.1	33,861	29.0	34,684	34.3	23,896	34.6	24,046	33.6	19,931	51.0
2018年3月期第3四半期	974,254		47,674		52,761		36,534		36,221		40,675	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	223.73	221.99
2018年3月期第3四半期	340.58	340.40

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

(注)営業利益は日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	776,969	430,200	425,452	54.8
2018年3月期	734,528	422,888	417,982	56.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期				53.00	53.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)				90.00	90.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2018年3月期については、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,250,000	0.7	30,000	34.5	27,000	48.9	19,000	49.4	177.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)対前期の増減率は、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成された2018年3月期の実績値を使用して算出しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	107,498,304 株	2018年3月期	107,495,804 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	382,675 株	2018年3月期	3,722 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	107,475,594 株	2018年3月期3Q	106,351,255 株

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算出しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、当連結会計年度よりIFRSを適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値につきましても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと米国会計基準の差異につきましては、[添付資料]13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(7)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項2. 初度適用」をご参照下さい。

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、さまざまな要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(日付の表示変更について)

第1四半期より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
【第3四半期連結累計期間】	6
【第3四半期連結会計期間】	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
1. セグメント情報	12
2. 初度適用	13
補足資料	補1～補6

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については本日T D n e tで開示するほか、当社ホームページにも掲載いたします。

・2019年2月1日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催していません。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しており、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS に組替えて比較分析を行っております。

業績全般の状況

当第3四半期のわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続き、景気は緩やかに回復してきました。その一方で、世界経済の先行きや、政策に関する不確実性、通商問題に起因する金融資本市場の変動など、経済環境は依然として予断を許さない状況が続いています。

当業界におきましては、一部原材料価格の上昇や人手不足を背景とした人件費、物流費の上昇、販売競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような中、当社グループは、2018年4月からスタートした「中期経営計画2020」において、「未来につなげる仕組み作り」をテーマとし、前期までに推進してきた成長戦略をさらに加速させるだけでなく、当社グループが将来にわたり事業を継続し、また持続可能な社会の実現に向け食と健康の面から貢献するために、5つの経営方針「既存事業の効率化による収益力の強化」、「消費者との対話を通じた価値の創造」、「食の未来の構想／実現のための技術力強化・育成」、「海外市場展開のギアチェンジ」、「持続可能性（サステナビリティ）の追求」に基づく事業展開を推進してまいりました。具体的施策としては、国内ファーム事業の強化、食物アレルギー対応商品専用工場の増築、加工食品製造工場やヨーグルト・乳酸菌飲料製造工場の新設、人材の育成やリスク管理の徹底などに取り組みました。海外においては、オーストラリアにおける牛肉事業の収益性改善に努めました。経営体制については、「ニッポンハムグループ・コーポレートガバナンス基本方針」に沿って、その充実に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比2.1%減の953,761百万円となりました。なお、利益につきましては、第2四半期に台風21号及び北海道胆振東部地震の影響による棚卸資産の評価損及び固定資産減損損失を計上した事などから、営業利益は対前年同期比29.0%減の33,861百万円、税引前四半期利益は対前年同期比34.3%減の34,684百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比33.6%減の24,046百万円となりました。

セグメントの概況

(加工事業本部)

ハム・ソーセージ部門は、コンシューマ商品では、積極的な店頭販促を実施した「シャウエッセン」が堅調に推移した他、包装形態を変更し使い勝手を良くした「アンティエ」等の主要ブランドが順調に伸びましたが、PB商品が伸び悩み、前年を下回りました。歳暮商戦では、「日本ギフト大賞プレミアムギフト賞」を受賞した旗艦ブランドの「美ノ国」を中心に店頭販促を展開し、「美ノ国」は堅調に推移しましたが、歳暮市場全体の落込みや宅配料金の値上げなどの影響により、ギフト全体の売上げは減少しました。業務用商品では、低収益商品の見直しなどにより販売数量が減少し、ハム・ソーセージ部門全体の売上げは前年を下回りました。

加工食品部門は、コンシューマ商品では、主力の「中華名菜」に加え、「シャウエッセンピザ」などの新商品をシリーズに加えた「石窯工房」が好調に推移し、前年を上回りました。業務用商品では、大手外食チェーン向けの売上げが苦戦しましたが、加工食品部門全体の売上げは、前年を上回りました。

利益につきましては、物流コストや電気、燃料費などが上昇しましたが、効率的な販促経費の運用や、製造部門において、稼働の平準化や製造ラインの省人化の取組みなどを行い増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工事業本部の売上高は対前年同期比0.6%減の273,046百万円、営業利益は対前年同期比5.8%増の7,866百万円となりました。

(食肉事業本部)

食肉事業においては、「桜姫」「麦小町」など当社ブランド食肉を中心に、北海道・東北エリアのTVCM、消費者向けキャンペーン、店頭販促など積極的な提案・営業活動を行いました。国産豚肉、国産鶏肉相場が前年に比べ下落したことや、加工原料向け輸入豚肉の販売量が減少したこと、輸入鶏肉の国内供給量が増加し価格が軟調に推移したことなどにより、売上高は減収となりました。

利益につきましては、生産部門においては、飼育成績やブランド食肉比率の向上、最新設備導入による

処理能力向上などに努めましたが、国産豚肉、国産鶏肉の相場下落や飼料価格の上昇による影響が大きく、減益となりました。販売部門においては、量販店へのブランド食肉の販売強化や外食向けの営業体制の整備、顧客ニーズに基づく食肉加工品の販売など需要に合わせた商品提案を行いました。国産牛肉相場が高値で継続したことや、輸入牛肉におけるアジアでの旺盛な需要を背景とした生産地での価格の高騰、輸入鶏肉相場の下落などが利益を圧迫し、全体で減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業本部の売上高は対前年同期比 3.0%減の 583,262 百万円、営業利益は対前年同期比 25.9%減の 28,703 百万円となりました。

(関連企業本部)

水産部門は、主力の海老、鮪を中心とした寿司種の拡販に努め、回転寿司店向けの売上げが伸長しましたが、低収益商品のアイテム削減を進めたことや、相場高騰と競争激化による水産原料の販売苦戦により、量販店チャネル、寿司店以外の外食店チャネルへの販売が減少し、売上げは前年を下回りました。

乳製品部門のうち、ヨーグルト・乳酸菌飲料は、主力のバニラヨーグルトは堅調に推移しましたが、スムージーシリーズを中心とした乳酸菌飲料やドリンクヨーグルトの販売が競争激化により苦戦したことで、売上げは前年を下回りました。チーズは、コンシューマ商品では年末需要でカップ製品が伸長したもののベビーチーズは苦戦し、また業務用商品では、製パン向けや外食向けの販売が伸び悩み、売上げは前年を下回りました。

利益につきましては、水産部門では寿司種を中心に価格改定を進めたことや、低収益商品のアイテムを削減したことにより粗利益率が改善しましたが、販売数量が減少したことにより前年を下回りました。乳製品部門では、原材料価格の上昇や、人件費などの経費が増加したことなどにより、前年を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の関連企業本部の売上高は対前年同期比 5.2%減の 121,706 百万円、営業利益は対前年同期比 56.5%減の 1,068 百万円となりました。

(海外事業本部)

売上高につきましては、アジア・欧州事業では、トルコや中国において内販が伸長しましたが、タイからの日本向け売上げが減少したことにより、前年を下回りました。米州事業は、順調な食肉輸出と国内販売の伸長により、前年を上回りました。豪州事業は、日本やアジア向けの牛肉輸出が好調に推移し、前年を上回りました。

利益につきましては、アジア・欧州事業は、タイでの加工食品の製造数量増加や中国における販売数量の増加、英国における食肉調達コストが安定したことにより、前年を上回りました。米州事業は、食肉輸出が増加したことや、米国内販売での仕入原価が低減したことなどにより粗利益が改善し、前年を上回りました。豪州事業は、オーストラリアでの生産コストの改善が進んだことや、生体牛の集荷が順調だったこと、また安定した販売価格が維持できたことから、前年を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の海外事業本部の売上高は対前年同期比 1.8%増の 197,459 百万円、営業損失は 1,958 百万円（前年同期は 3,033 百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ現金及び現金同等物が 12,186 百万円減少しましたが、営業債権及びその他の債権が 36,452 百万円、有形固定資産が 14,213 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 5.8%増の 776,969 百万円となりました。負債については、前期末に比べその他の流動負債が 7,808 百万円減少しましたが、有利子負債が 32,650 百万円、営業債務及びその他の債務が 18,872 百万円それぞれ増加したことなどにより、前期末比 11.3%増の 346,769 百万円となりました。なお、有利子負債は 144,051 百万円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は 1.8%増の 425,452 百万円となりましたが、総資産が増加したことから親会社所有者帰属持分比率は 2.1ポイント減の 54.8%となりました。

《キャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業債権及びその他の債権の増加 36,544 百万円、法人所得税の支払額 15,905 百万円などがありましたが、税引前利益 34,684 百万円、営業債務及びその他の債務の増加

19,003百万円、減価償却費及び償却費 16,807百万円などにより、4,252百万円の純キャッシュ増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産等の取得 37,679百万円などにより、35,497百万円の純キャッシュ減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入債務の返済 11,849百万円、現金配当 11,403百万円などがありました。短期借入金の増加 36,295百万円などにより、18,975百万円の純キャッシュ増となりました。

これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ 12,186百万円減少し、46,104百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高については、加工事業の業務用商品において、低収益商品の見直しを実施したことによる販売数量の減少に加え、歳暮市場全体の低迷を受け、ギフト売上げが減少したことなどにより、前回予想を下回る見通しです。

利益については、国産の豚肉・鶏肉相場が軟調に推移したことや飼料価格の上昇に加え、ウルグアイの牛肉事業における調達コストの高止まりと輸出競争国の通貨安、トルコの養鶏事業においても通貨安による飼料価格高の継続など、第4四半期においても厳しい事業環境が見込まれることから、各段階利益において前回予想を下回る見通しです。

これらの状況を踏まえ、改めて今後の業績見通しを検討した結果、2018年10月29日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した2019年3月期通期の連結業績予想について、下記のとおり修正いたします。

■2019年3月期通期連結業績予想数値の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的一株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	1,260,000	36,000	33,000	23,000	214.72円
今回発表予想 (B)	1,250,000	30,000	27,000	19,000	177.38円
増減額 (B) - (A)	△ 10,000	△ 6,000	△ 6,000	△ 4,000	
増減率	△0.8%	△16.7%	△18.2%	△17.4%	
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	1,258,463	45,830	52,798	37,552	352.26円

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想などの将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	80,716	58,290	46,104
営業債権及びその他の債権	132,423	154,781	191,233
棚卸資産	103,634	105,422	116,533
生物資産	31,128	24,830	24,244
その他の金融資産	19,919	14,558	11,783
その他の流動資産	4,572	4,893	7,597
流動資産合計	372,392	362,774	397,494
非流動資産			
有形固定資産	244,583	269,143	283,356
生物資産	1,743	2,057	1,939
無形資産及びのれん	4,594	10,329	10,628
持分法で会計処理されている投資	5,100	14,426	13,832
その他の金融資産	36,699	40,638	33,944
繰延税金資産	26,547	24,772	25,546
その他の非流動資産	10,143	10,389	10,230
非流動資産合計	329,409	371,754	379,475
資産合計	701,801	734,528	776,969
(負債及び資本の部)			
流動負債			
有利子負債	61,750	48,979	89,548
営業債務及びその他の債務	102,208	113,984	132,856
未払法人所得税	7,174	6,557	2,817
その他の金融負債	11,123	23,560	18,471
その他の流動負債	36,436	38,904	31,096
流動負債合計	218,691	231,984	274,788
非流動負債			
有利子負債	76,659	62,422	54,503
退職給付に係る負債	13,072	13,513	13,972
その他の金融負債	6,331	1,187	1,129
繰延税金負債	3,472	1,306	1,145
その他の非流動負債	1,035	1,228	1,232
非流動負債合計	100,569	79,656	71,981
負債合計	319,260	311,640	346,769
資本			
資本金	31,806	36,291	36,294
資本剰余金	64,612	72,818	72,815
利益剰余金	271,988	300,076	312,968
自己株式	△ 41	△ 16	△ 1,638
その他の包括利益累計額	10,236	8,813	5,013
親会社の所有者に帰属する持分	378,601	417,982	425,452
非支配持分	3,940	4,906	4,748
資本合計	382,541	422,888	430,200
負債及び資本合計	701,801	734,528	776,969

(注) その他の包括利益累計額の内訳

	IFRS移行日	前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,236	11,311	6,966
在外営業活動体の換算差額	—	△ 2,498	△ 1,953

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年12月31日)
売上高	974,254	953,761
売上原価	804,144	794,563
販売費及び一般管理費	122,436	125,337
プロ野球選手移籍金	2,273	—
その他の収益	5,397	6,362
その他の費用	3,716	4,043
金融収益	1,468	1,229
金融費用	1,212	3,194
持分法による投資利益	877	469
税引前四半期利益	52,761	34,684
法人所得税費用	16,227	10,788
四半期利益	36,534	23,896
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	36,221	24,046
非支配持分	313	△ 150
四半期利益	36,534	23,896

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	340.58円	223.73円
希薄化後1株当たり四半期利益	340.40円	221.99円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)
売上高	347,194	335,761
売上原価	286,895	280,082
販売費及び一般管理費	42,439	43,240
プロ野球選手移籍金	2,273	—
その他の収益	2,309	1,093
その他の費用	2,064	1,491
金融収益	1,667	357
金融費用	333	711
持分法による投資利益(△損失)	333	△ 176
税引前四半期利益	22,045	11,511
法人所得税費用	6,495	3,737
四半期利益	15,550	7,774
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	15,604	7,675
非支配持分	△ 54	99
四半期利益	15,550	7,774
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	145.88円	71.43円
希薄化後1株当たり四半期利益	137.36円	71.41円

(注)当社は2018年4月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算出しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年12月31日)
四半期利益	36,534	23,896
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,002	△ 4,105
合計	3,002	△ 4,105
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,019	173
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	120	△ 33
合計	1,139	140
その他の包括利益(△損失)合計	4,141	△ 3,965
四半期包括利益	40,675	19,931
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	40,338	20,486
非支配持分	337	△ 555
四半期包括利益	40,675	19,931

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日 ～2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日 ～2018年12月31日)
四半期利益	15,550	7,774
その他の包括利益(△損失)		
純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,517	△ 2,705
合計	1,517	△ 2,705
純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△ 98	△ 1,410
持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分	95	△ 181
合計	△ 3	△ 1,591
その他の包括利益(△損失)合計	1,514	△ 4,296
四半期包括利益	17,064	3,478
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,187	3,315
非支配持分	△ 123	163
四半期包括利益	17,064	3,478

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2017年4月1日残高	31,806	64,612	271,988	△ 41	—	10,236	—	10,236	378,601	3,940	382,541
四半期利益			36,221					—	36,221	313	36,534
その他の包括利益						3,002	1,115	4,117	4,117	24	4,141
四半期包括利益	—	—	36,221	—	—	3,002	1,115	4,117	40,338	337	40,675
配当			△ 10,965					—	△ 10,965	△ 15	△ 10,980
自己株式の取得				△ 10				—	△ 10	—	△ 10
自己株式の処分		△ 34		36				—	2	—	2
新株予約権付社債の転換	3,370	6,841						—	10,211	—	10,211
ストックオプションの 行使に伴う新株発行	15	△ 15						—	0	—	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△ 82						—	△ 82	541	459
子会社の増資								—	—	220	220
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			809			△ 809		△ 809	—	—	—
その他								—	—	△ 88	△ 88
所有者との 取引額等合計	3,385	6,710	△ 10,156	26	—	△ 809	—	△ 809	△ 844	658	△ 186
2017年12月31日残高	35,191	71,322	298,053	△ 15	—	12,429	1,115	13,544	418,095	4,935	423,030

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	合計			
2018年4月1日残高	36,291	72,818	300,076	△ 16	—	11,311	△ 2,498	8,813	417,982	4,906	422,888
四半期利益			24,046					—	24,046	△ 150	23,896
その他の包括利益						△ 4,105	545	△ 3,560	△ 3,560	△ 405	△ 3,965
四半期包括利益	—	—	24,046	—	—	△ 4,105	545	△ 3,560	20,486	△ 555	19,931
配当			△ 11,394					—	△ 11,394	△ 9	△ 11,403
自己株式の取得				△ 1,622				—	△ 1,622	—	△ 1,622
自己株式の処分		0		0				—	0	—	0
ストックオプションの 行使に伴う新株の発行	3	△ 3						—	0	—	0
子会社の設立								—	—	406	406
その他の包括利益累計額 から利益剰余金への振替			240			△ 240		△ 240	—	—	—
所有者との 取引額等合計	3	△ 3	△ 11,154	△ 1,622	—	△ 240	—	△ 240	△ 13,016	397	△ 12,619
2018年12月31日残高	36,294	72,815	312,968	△ 1,638	—	6,966	△ 1,953	5,013	425,452	4,748	430,200

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	52,761	34,684
減価償却費及び償却費	15,702	16,807
減損損失	747	672
生物資産の公正価値変動額	△ 1,760	248
金融収益及び金融費用	△ 256	1,965
営業債権及びその他の債権の増減	△ 61,608	△ 36,544
棚卸資産の増減	△ 7,789	△ 11,257
生物資産の増減	2,783	△ 429
その他の資産の増減	△ 820	△ 46
営業債務及びその他の債務の増減	32,975	19,003
その他の負債の増減	△ 7,164	△ 7,755
その他—純額	3,286	1,478
利息の受取額	600	567
配当金の受取額	1,041	1,571
利息の支払額	△ 928	△ 807
法人所得税の支払額	△ 15,898	△ 15,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,672	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△ 23,146	△ 37,679
固定資産等の売却	285	140
定期預金の増減	4,114	2,814
その他の金融資産の取得	△ 65	△ 1,061
その他の金融資産の売却及び償還	1,808	519
関連会社に対する投資	△ 36	△ 38
事業の取得に伴う現金及び現金同等物の純増減	△ 13,404	—
事業の売却に伴う現金及び現金同等物の純増減	608	—
その他—純額	△ 486	△ 192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,322	△ 35,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△ 10,980	△ 11,403
短期借入金金の増減	△ 2,519	36,295
借入債務による調達	3,197	7,148
借入債務の返済	△ 15,785	△ 11,849
非支配持分からの出資	765	406
自己株式の取得	△ 8	△ 1,622
その他—純額	△ 86	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,416	18,975
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	482	84
現金及び現金同等物の増減額	△ 41,584	△ 12,186
期首現金及び現金同等物残高	80,716	58,290
四半期末現金及び現金同等物残高	39,132	46,104

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に加えて販売又はサービスを提供する地域に応じて以下の4つの事業セグメントに区分し、経営管理を行っており、これを報告セグメントとしております。

- 加工事業本部 — 主に国内におけるハム・ソーセージ、加工食品の製造・販売
- 食肉事業本部 — 主に国内における食肉の生産・販売
- 関連企業本部 — 主に国内における水産物、乳製品の製造・販売
- 海外事業本部 — 主に海外子会社におけるハム・ソーセージ、加工食品、食肉及び水産物の生産・製造・販売

なお、当社グループは当社及び子会社 85 社、関連会社 11 社で構成されています。

前第3四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年12月31日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	264,321	513,900	125,491	95,209	998,921	△ 24,667	974,254
セグメント間の内部売上高	10,388	87,379	2,947	98,685	199,399	△ 199,399	-
計	274,709	601,279	128,438	193,894	1,198,320	△ 224,066	974,254
セグメント利益(△損失)	7,432	38,711	2,456	△ 3,033	45,566	2,108	47,674

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）

（単位：百万円）

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	262,019	498,620	119,097	99,536	979,272	△ 25,511	953,761
セグメント間の内部売上高	11,027	84,642	2,609	97,923	196,201	△ 196,201	-
計	273,046	583,262	121,706	197,459	1,175,473	△ 221,712	953,761
セグメント利益(△損失)	7,866	28,703	1,068	△ 1,958	35,679	△ 1,818	33,861

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っています。
3. セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

前第3四半期連結会計期間(2017年10月1日～2017年12月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	98,606	180,290	47,472	32,857	359,225	△ 12,031	347,194
セグメント間の内部売上高	3,590	31,392	1,041	33,929	69,952	△ 69,952	-
計	102,196	211,682	48,513	66,786	429,177	△ 81,983	347,194
セグメント利益(△損失)	4,545	13,206	1,292	△ 1,672	17,371	489	17,860

当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日～2018年12月31日)

(単位:百万円)

	加工事業 本部	食肉事業 本部	関連企業 本部	海外事業 本部	計	消去 調整他	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	94,712	175,700	44,957	32,487	347,856	△ 12,095	335,761
セグメント間の内部売上高	3,871	28,427	797	33,315	66,410	△ 66,410	-
計	98,583	204,127	45,754	65,802	414,266	△ 78,505	335,761
セグメント利益(△損失)	5,113	10,451	875	△ 1,103	15,336	△ 2,897	12,439

(注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去などが含まれています。

2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しています。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っています。

3. セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

2. 初度適用

当社グループは、2018年3月31日に終了する連結会計年度まで、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しておりましたが、2018年4月1日から開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。IFRSへの移行日は2017年4月1日であります。

IFRSへ移行するにあたり、当社グループはこれまで米国会計基準に準拠して報告されてきた数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は以下のとおりであります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。一部について例外を認めており、当社は以下について当該免除規定を適用しております。

- ・IFRS第3号「企業結合」を2008年3月31日以前に行われた企業結合については適用していません。
- ・一部の有形固定資産及び投資不動産を移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。
- ・在外営業活動体への投資に係るIFRS移行日現在の累積為替換算差額をゼロとみなしております。
- ・IFRS移行日前に認識された金融商品の指定について、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、IFRS第9号「金融商品」(以下「IFRS第9号」という。)に従った金融商品についての指定を行っております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号においては、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 米国会計基準から IFRS への調整

IFRS の初度適用において開示が求められている調整表は以下のとおりであります。

当社グループは、移行日の連結財政状態計算書の作成にあたり、米国会計基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を調整しております。

米国会計基準から IFRS への移行が当社グループの連結財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

移行日 (2017年4月1日) 及び前連結会計年度末 (2018年3月31日) の資本に対する調整表、並びに前連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日) の当期利益及び包括利益に対する調整表は、当連結会計年度の第1四半期報告書の要約四半期連結財務諸表注記「14. 初度適用」に記載しております。

(4) 2017年12月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の違い	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び現金同等物	39,958	—	△826	39,132		現金及び現金同等物
定期預金	13,772	△13,772	—	—		
	—	195,735	△399	195,336		営業債権及びその他の債権
受取手形及び売掛金	192,660	△192,660	—	—		
貸倒引当金	△386	386	—	—		
棚卸資産	139,892	△26,690	628	113,830		棚卸資産
	—	26,468	3,648	30,116	A	生物資産
	—	14,713	637	15,350		その他の金融資産
その他の流動資産	10,555	△5,661	503	5,397		その他の流動資産
流動資産合計	396,451	△1,481	4,191	399,161		流動資産合計
有形固定資産						非流動資産
—減価償却累計額控除後	298,207	△3,990	△33,821	260,396	B	有形固定資産
	—	2,040	△2	2,038		生物資産
無形固定資産	9,912	—	130	10,042		無形資産及びのれん
—償却累計額控除後						
投資及びその他の資産						持分法で会計処理されている投資
関連会社に対する投資	5,526	—	—	5,526		その他の金融資産
	—	38,199	1,951	40,150	C	
その他の投資有価証券	31,865	△31,865	—	—		
その他の資産	12,495	△12,495	—	—	F	
投資及びその他の資産合計	49,886					
長期繰延税金	11,405	1,134	11,333	23,872	D	繰延税金資産
	—	8,415	1,030	9,445	B、E	その他の非流動資産
				351,469		非流動資産合計
資産合計	765,861	△43	△15,188	750,630		資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計 基準金額	表示 組替	認識・測定 の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
負債及び資本の部 流動負債						負債及び資本の部 流動負債
短期借入金	44,911	△44,911	—	—		
一年以内に期限の到来 する長期債務	10,289	△10,289	—	—		
	—	55,200	173	55,373		有利子負債
支払手形及び買掛金	138,666	—	△980	137,686		営業債務及びその他の債務
未払法人税等	3,743	125	3,396	7,264	D	未払法人所得税
未払費用	19,529	△19,529	—	—		
	—	11,849	3,305	15,154	F	その他の金融負債
その他の流動負債	25,207	7,558	△1,227	31,538	F	その他の流動負債
流動負債合計	242,345	3	4,667	247,015		流動負債合計
						非流動負債
長期債務(一年以内期限到 来分を除く)	61,975	—	774	62,749		有利子負債
退職金及び年金債務	13,937	645	△954	13,628	E	退職給付に係る負債
	—	1,240	—	1,240	G	その他の金融負債
長期繰延税金	2,190	△647	385	1,928	D	繰延税金負債
その他の固定負債	1,827	△1,284	497	1,040		その他の非流動負債
				80,585		非流動負債合計
負債合計	322,274	△43	5,369	327,600		負債合計
当社株主資本						資本
資本金	35,191	—	—	35,191		資本金
資本剰余金	62,096	—	9,226	71,322	G	資本剰余金
利益剰余金	333,441	—	△35,388	298,053	J	利益剰余金
自己株式	△15	—	—	△15		自己株式
その他の包括利益累計額	7,632	—	5,912	13,544	C、 E、H	その他の包括利益累計額
当社株主資本合計	438,345	—	△20,250	418,095		親会社の所有者に帰 属する持分
非支配持分	5,242	—	△307	4,935		非支配持分
資本合計	443,587	—	△20,557	423,030		資本合計
負債及び資本合計	765,861	△43	△15,188	750,630		負債及び資本合計

(5) 2017年4月1日～2017年12月31日(前第3四半期連結累計期間)の四半期利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
売上高	981,110	△7,847	991	974,254		売上高
売上原価	795,147	12,640	△3,643	804,144	A、E、F	売上原価
販売費及び一般管理費	140,782	△17,473	△873	122,436	E、F	販売費及び一般管理費
その他の営業費用及び(△収益)-純額	1,407	△1,407	—	—		
プロ野球選手移籍金	2,273	—	—	2,273		プロ野球選手移籍金
	—	5,387	10	5,397		その他の収益
	—	5,804	△2,088	3,716		その他の費用
	—	2,022	△554	1,468	C	金融収益
	—	1,029	183	1,212	C、G	金融費用
支払利息	924	△924	—	—		
その他の収益及び(△費用)-純額	△117	117	—	—		
	—	877	—	877		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	45,006	887	6,868	52,761		税引前四半期利益
法人税等	12,602	10	3,615	16,227	D	法人所得税費用
持分法による投資利益前四半期純利益	32,404					
持分法による投資利益(法人税等調整後)	877	△877	—	—		
四半期純利益	33,281	—	3,253	36,534		四半期利益
非支配持分に帰属する四半期純利益	△358	358	—	—		四半期利益の帰属
当社株主に帰属する四半期純利益	32,923	—	3,298	36,221		親会社の所有者
	—	△358	671	313		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	33,281	—	3,253	36,534		四半期利益
その他の包括利益(法人税等控除後)						その他の包括利益
年金債務調整勘定	161	—	△161	—	E	純損益に振替えられることのない項目
売却可能有価証券未実現評価益	2,431	—	571	3,002	C	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
外貨換算調整勘定	3,010	—	△1,991	1,019		純損益に振替えられる可能性のある項目
	—	—	120	120		在外営業活動体の換算差額 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	5,602	—	△1,461	4,141		その他の包括利益合計
四半期包括利益	38,883	—	1,792	40,675		四半期包括利益
非支配持分に帰属する四半期包括(△利益)損失	△333	—	333	—		四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する四半期包括利益	38,550	—	1,788	40,338		親会社の所有者
	—	—	337	337		非支配持分

(6) 2017年10月1日～2017年12月31日(前第3四半期連結会計期間)の四半期利益及び四半期包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
売上高	353,230	△2,522	△3,514	347,194		売上高
売上原価	284,389	4,654	△2,148	286,895	A、E、F	売上原価
販売費及び一般管理費	49,219	△6,480	△300	42,439	E、F	販売費及び一般管理費
その他の営業費用及び(△収益)-純額	712	△712	—	—		
プロ野球選手移籍金	2,273	—	—	2,273		プロ野球選手移籍金
	—	2,402	△93	2,309		その他の収益
	—	2,295	△231	2,064		その他の費用
	—	1,827	△160	1,667	C	金融収益
	—	321	12	333	C、G	金融費用
支払利息	289	△289	—	—		
その他の収益及び(△費用)-純額	1,786	△1,786	—	—		
	—	333	—	333		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	22,680	465	△1,100	22,045		税引前四半期利益
法人税等	7,357	132	△994	6,495	D	法人所得税費用
持分法による投資利益前四半期純利益	15,323					
持分法による投資利益(法人税等調整後)	333	△333	—	—		
四半期純利益	15,656	—	△106	15,550		四半期利益
非支配持分に帰属する四半期純利益	△110	110	—	—		四半期利益の帰属
当社株主に帰属する四半期純利益	15,546	—	58	15,604		親会社の所有者
	—	△110	56	△54		非支配持分

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準金額	表示組替	認識・測定の差異	IFRS金額	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	15,656	—	△106	15,550		四半期利益
その他の包括利益(法人税等控除後)						その他の包括利益
年金債務調整勘定	54	—	△54	—	E	純損益に振替えられることのない項目
売却可能有価証券未実現評価益	638	—	879	1,517	C	確定給付制度の再測定 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
外貨換算調整勘定	379	—	△477	△98		純損益に振替えられる可能性のある項目
	—	—	95	95		在外営業活動体の換算差額 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,071	—	443	1,514		その他の包括利益合計
四半期包括利益	16,727	—	337	17,064		四半期包括利益
非支配持分に帰属する四半期包括(△利益)損失	△162	—	162	—		四半期包括利益の帰属
当社株主に帰属する四半期包括利益	16,565	—	622	17,187		親会社の所有者
	—	—	△123	△123		非支配持分

2017年12月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の資本及び2017年4月1日～2017年12月31日(前第3四半期連結累計期間)の四半期利益及び四半期包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替に関する注記)

以下の項目については、要約四半期連結財政状態計算書及び要約四半期連結損益計算書の表示の変更であり、利益剰余金及び包括利益への影響はありません。

- ① IFRSにおいて、国際会計基準第41号「農業」(以下「IAS第41号」という。)に基づき生物資産と区分されるものを別掲表記しております。
- ② IFRSの表示規定に基づき、金融収益及び金融費用を別掲しております。
- ③ 物流センターフィー等について、販売費及び一般管理費にて計上していましたが、表示方法の修正を行い売上高から控除する表示に変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間において、売上高及び販売費及び一般管理費が18,866百万円減少しております。
- ④ (株)北海道日本ハムファイターズの収益及び費用について、販売費及び一般管理費にて計上していましたが、表示方法の修正を行い各損益項目での表示に変更しております。これにより、前第3四半期連結累計期間において、売上高が11,030百万円、売上原価が9,697百万円、販売費及び一般管理費が1,329百万円、その他の費用が4百万円増加しております。
- ⑤ その他IFRS科目に合わせ、集約・別掲の表記をしております。

(認識・測定の違いに関する注記)

A 生物資産

IFRSにおいては、生物資産について、公正価値が信頼性をもって測定できる場合には、売却コスト控除後の公正価値で測定されます。

当社グループの生物資産である牛及び豚については、同種の資産の売買価格をインプットとしたマーケット・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を測定しており、観察不能なインプットを含むため、IFRS第13号「公正価値測定」におけるレベル3に分類しております。また、鶏については、取得原価をインプットとしたコスト・アプローチを基にした評価モデルにより、生物資産の公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むため、レベル3に分類しております。

前第3四半期連結会計期間において、当該規定を適用した米国会計基準において棚卸資産に含まれる帳簿価額は26,468百万円であり、公正価値は30,116百万円であります。また、これにより、前第3四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、売上原価が2,077百万円減少しております。

B みなし原価

当社グループは、一部の有形固定資産及び投資不動産について、移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。公正価値は外部専門家の鑑定評価をインプットとしたマーケット・アプローチを基に公正価値を評価しており、観察不能なインプットを含むためレベル3に分類しております。

C 金融商品

米国会計基準においては、市場性のない持分証券について、公正価値の入手が容易でないため、取得原価にて評価しております。また、売却損益や減損損失は当期純利益に計上されます。

IFRSにおいては、IFRS第9号に基づきその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に分類された場合には、市場性の有無に関係なく公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が1,367百万円、その他の金融資産(非流動)が1,981百万円増加しております。また、前第3四半期連結累計期間において金融収益が1,244百万円減少しております。

D 法人所得税

IFRS 調整等に伴い、一時差異が発生(解消)したこと等により、繰延税金資産(繰延税金負債)の増減が発生しております。

米国会計基準においては四半期においても年度決算と同様の方法により法人所得税を算定していましたが、IFRS においては事業年度全体の見積年次実効税率に基づいて算定していることにより、法人所得税の金額を調整しております。

また、内部未実現取引に係る税効果の取扱については、米国会計基準では売却元の税金費用を繰延法にて処理していましたが、IFRS では、資産負債法に基づき、将来減算一時差異については回収可能性を検討の上、売却先の税率にて繰延税金資産を認識しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、繰延税金資産(繰延税金負債との相殺後の純額)が10,948百万円、税金費用が3,625百万円増加しております。

E 退職後給付

米国会計基準においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と予測給付債務の差額を資産又は負債として認識し、数理差異残高及び過去勤務債務残高を税効果控除後の金額で、その他の包括損益累計額として、それぞれ連結貸借対照表で認識しております。また、その他の包括損益累計額に認識された金額は、その後、連結損益計算書において退職給付費用の一部として認識しております。

IFRS においては、確定給付制度については、制度資産の公正価値と確定給付債務の現在価値の純額を資産又は負債として認識し、確定給付制度から生じるすべての数理計算上の差異をその他の包括利益(「確定給付制度の再測定」として認識し、ただちに利益剰余金に振り替えております。また、過去勤務費用については、即時に退職給付費用の一部として認識しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間において、米国会計基準におけるその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振り替えております。その結果、その他の包括利益累計額が3,495百万円増加しております。

また、前第3四半期連結会計期間において米国会計基準に比べて、その他の非流動資産が1,360百万円増加し、退職給付に係る負債が954百万円減少しております。

F 賦課金

米国会計基準においては、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納付した会計年度にわたって認識していましたが、IFRS においては債務発生事象が生じた日に認識しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、その他の流動負債が523百万円減少し、その他の流動資産が646百万円、その他の金融負債が229百万円増加しております。また、売上原価が1,029百万円、販売費及び一般管理費が1,886百万円減少しております。

G 転換社債型新株予約権付社債

当社グループは、転換社債型新株予約権付社債のワラント部分について、米国会計基準においては、転換社債との区分を行わず資本部分に計上しております。それに対し、IFRS ではワラント部分について、IAS 第32号「金融商品：表示」の規定に基づき、本体契約から切り離して処理しております。そのため、当社の発行した転換社債の新株予約権及び同取得条項については、IFRS においてのみデリバティブ債務として負債計上し、公正価値評価を行っております。また、行使時点では、そのデリバティブ債務を、資本項目へと振り替えております。

これにより、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間において米国会計基準に比べて、その他の金融負債が1,887百万円、資本剰余金が9,226百万円増加しております。また、金融費用が179百万円増加しております。

H 在外営業活動体の換算差額

当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。この免除規定はIFRS 第1号に準拠し、すべての在外営業活動体に適用していません。

これにより、前第3四半期連結会計期間において米国会計基準に比べて、その他の包括利益累計額が1,141百万円増加しております。

I 報告期間の統一

米国会計基準においては、一部の連結子会社又は関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該連結子会社又は関連会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、決算日が異なる一部の連結子会社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基に連結財務諸表を作成しております。

また、一部の関連会社は決算日の差異により生じる期間の重要な取引又は事象について調整を実施し、連結財務諸表を作成しております。

J 利益剰余金

米国会計基準からIFRSへの移行に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりです。

2017年12月31日(前第3四半期連結会計期間)現在の利益剰余金に対する調整

	注記	(単位：百万円)
生物資産	A	2,601
みなし原価	B	△23,503
退職後給付	E	△1,893
賦課金	F	△337
転換社債型新株予約権付社債	G	△10,566
在外営業活動体の換算差額	H	△1,141
報告期間の統一	I	△1,288
その他		739
利益剰余金に対する修正の合計		△35,388

※上表のA～I及び「その他」は税効果考慮後の金額を表示しております。

(7) 前第3四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年12月31日)及び前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)のキャッシュ・フローに対する注記

IFRSに基づいて開示されている前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書と、米国会計基準に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

2019年3月期第3四半期

補 足 資 料

日 本 ハ ム 株 式 会 社

2019年1月

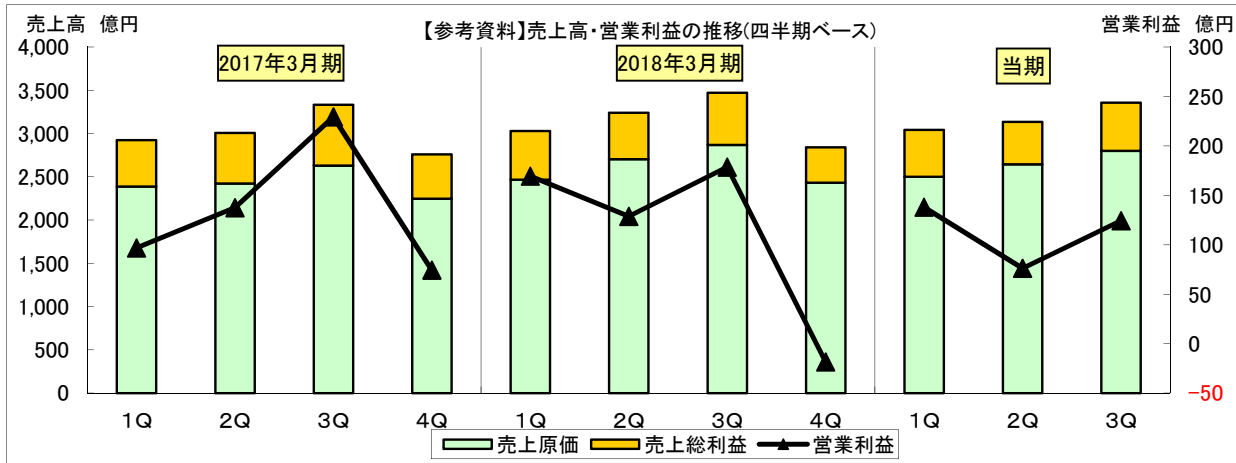
注) 当社グループは当連結会計年度より国際会計基準(IFRS)を適用しており、前年同四半期及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに組替えて表示しております。なお、2017年3月期連結会計年度につきましては、米国会計基準にて算出された数値を表示しております。

I ハイライト情報

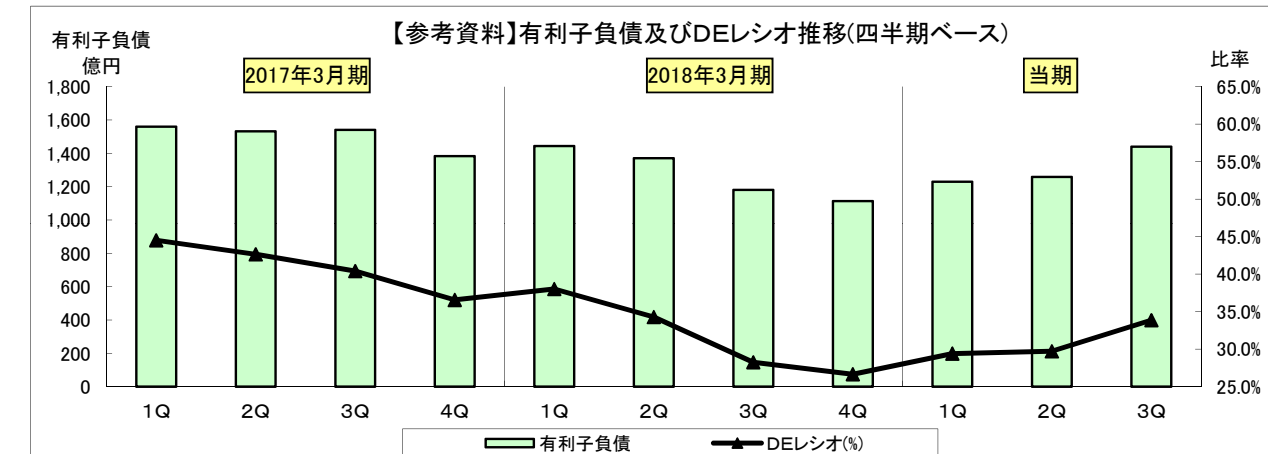
《連結決算》

(単位：百万円)

	2017年3月期 第3四半期 (実績)	2018年3月期 第3四半期 (実績)	2019年3月期 第3四半期 (実績)	対前年同期 増減率	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)		(IFRS)	(IFRS)
売上高	926,349	974,254	953,761	△ 2.1%	1,258,463	1,250,000
売上総利益	182,066	170,110	159,198	△ 6.4%	210,985	
営業利益	46,365	47,674	33,861	△ 29.0%	45,830	30,000
税引前四半期(当期)利益	42,527	52,761	34,684	△ 34.3%	52,798	27,000
親会社所有者帰属持分 四半期(当期)利益	29,633	36,221	24,046	△ 33.6%	37,552	19,000
売上高総利益率	19.7%	17.5%	16.7%		16.8%	
売上高営業利益率	5.0%	4.9%	3.6%		3.6%	
親会社所有者帰属持分当期 (四半期)利益率(ROE)	8.0%	9.1%	5.7%		9.4%	



	2017年3月期第3 四半期(実績)	2018年3月期第3 四半期(実績)	2019年3月期第3 四半期(実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)
	(米国基準)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)	(IFRS)
総資産	742,875	750,630	776,969	734,528	
親会社所有者帰属持分	381,462	418,095	425,452	417,982	
有利子負債	154,138	118,122	144,051	111,401	
D / E レシオ	0.40	0.28	0.34	0.27	
設備投資額	26,697	24,317	35,102	41,201	52,000
減価償却費	14,657	15,339	16,439	20,714	22,500



II セグメント情報

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	264,321	96.2%	262,019	96.0%	△ 2,302	△ 0.9%
セグメント間の内部売上高	10,388	3.8%	11,027	4.0%	639	6.2%
売上高合計	274,709	100.0%	273,046	100.0%	△ 1,663	△ 0.6%
セグメント利益	7,432	2.7%	7,866	2.9%	434	5.8%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	513,900	85.5%	498,620	85.5%	△ 15,280	△ 3.0%
セグメント間の内部売上高	87,379	14.5%	84,642	14.5%	△ 2,737	△ 3.1%
売上高合計	601,279	100.0%	583,262	100.0%	△ 18,017	△ 3.0%
セグメント利益	38,711	6.4%	28,703	4.9%	△ 10,008	△ 25.9%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	125,491	97.7%	119,097	97.9%	△ 6,394	△ 5.1%
セグメント間の内部売上高	2,947	2.3%	2,609	2.1%	△ 338	△ 11.5%
売上高合計	128,438	100.0%	121,706	100.0%	△ 6,732	△ 5.2%
セグメント利益	2,456	1.9%	1,068	0.9%	△ 1,388	△ 56.5%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	95,209	49.1%	99,536	50.4%	4,327	4.5%
セグメント間の内部売上高	98,685	50.9%	97,923	49.6%	△ 762	△ 0.8%
売上高合計	193,894	100.0%	197,459	100.0%	3,565	1.8%
セグメント損失	△ 3,033	△ 1.6%	△ 1,958	△ 1.0%	1,075	—
消去調整他						
売上高	△ 224,066		△ 221,712		2,354	
セグメント利益	2,108		△ 1,818		△ 3,926	
連結						
売上高合計	974,254	100.0%	953,761	100.0%	△ 20,493	△ 2.1%
セグメント利益	47,674	4.9%	33,861	3.6%	△ 13,813	△ 29.0%

(注) セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
加工事業本部						
外部顧客に対する売上高	98,606	96.5%	94,712	96.1%	△ 3,894	△ 3.9%
セグメント間の内部売上高	3,590	3.5%	3,871	3.9%	281	7.8%
売上高合計	102,196	100.0%	98,583	100.0%	△ 3,613	△ 3.5%
セグメント利益	4,545	4.4%	5,113	5.2%	568	12.5%
食肉事業本部						
外部顧客に対する売上高	180,290	85.2%	175,700	86.1%	△ 4,590	△ 2.5%
セグメント間の内部売上高	31,392	14.8%	28,427	13.9%	△ 2,965	△ 9.4%
売上高合計	211,682	100.0%	204,127	100.0%	△ 7,555	△ 3.6%
セグメント利益	13,206	6.2%	10,451	5.1%	△ 2,755	△ 20.9%
関連企業本部						
外部顧客に対する売上高	47,472	97.9%	44,957	98.3%	△ 2,515	△ 5.3%
セグメント間の内部売上高	1,041	2.1%	797	1.7%	△ 244	△ 23.4%
売上高合計	48,513	100.0%	45,754	100.0%	△ 2,759	△ 5.7%
セグメント利益	1,292	2.7%	875	1.9%	△ 417	△ 32.3%
海外事業本部						
外部顧客に対する売上高	32,857	49.2%	32,487	49.4%	△ 370	△ 1.1%
セグメント間の内部売上高	33,929	50.8%	33,315	50.6%	△ 614	△ 1.8%
売上高合計	66,786	100.0%	65,802	100.0%	△ 984	△ 1.5%
セグメント損失	△ 1,672	△ 2.5%	△ 1,103	△ 1.7%	569	—
消去調整他						
売上高	△ 81,983		△ 78,505		3,478	
セグメント利益	489		△ 2,897		△ 3,386	
連結						
売上高合計	347,194	100.0%	335,761	100.0%	△ 11,433	△ 3.3%
セグメント利益	17,860	5.1%	12,439	3.7%	△ 5,421	△ 30.4%

(注) セグメント利益(△損失)は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

【参考情報～海外事業本部の内訳】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (2017年4月1日～2017年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	19,277	30.8%	18,916	30.7%	△ 361	△ 1.9%
セグメント間の内部売上高	43,216	69.2%	42,625	69.3%	△ 591	△ 1.4%
売上高合計	62,493	100.0%	61,541	100.0%	△ 952	△ 1.5%
セグメント利益	337	0.5%	403	0.7%	66	19.6%
米州						
外部顧客に対する売上高	16,409	27.9%	17,184	28.4%	775	4.7%
セグメント間の内部売上高	42,405	72.1%	43,408	71.6%	1,003	2.4%
売上高合計	58,814	100.0%	60,592	100.0%	1,778	3.0%
セグメント損失	△ 402	△ 0.7%	△ 143	△ 0.2%	259	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	59,524	79.9%	63,436	81.4%	3,912	6.6%
セグメント間の内部売上高	14,961	20.1%	14,468	18.6%	△ 493	△ 3.3%
売上高合計	74,485	100.0%	77,904	100.0%	3,419	4.6%
セグメント損失	△ 2,253	△ 3.0%	△ 1,347	△ 1.7%	906	—

(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年10月1日～2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年10月1日～2018年12月31日)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
アジア・欧州						
外部顧客に対する売上高	6,148	28.9%	6,560	30.8%	412	6.7%
セグメント間の内部売上高	15,112	71.1%	14,730	69.2%	△ 382	△ 2.5%
売上高合計	21,260	100.0%	21,290	100.0%	30	0.1%
セグメント利益(△損失)	△ 224	△ 1.1%	199	0.9%	423	—
米州						
外部顧客に対する売上高	5,745	28.7%	5,845	28.8%	100	1.7%
セグメント間の内部売上高	14,286	71.3%	14,433	71.2%	147	1.0%
売上高合計	20,031	100.0%	20,278	100.0%	247	1.2%
セグメント損失	△ 203	△ 1.0%	△ 105	△ 0.5%	98	—
豪州						
外部顧客に対する売上高	20,965	80.2%	20,083	79.6%	△ 882	△ 4.2%
セグメント間の内部売上高	5,181	19.8%	5,153	20.4%	△ 28	△ 0.5%
売上高合計	26,146	100.0%	25,236	100.0%	△ 910	△ 3.5%
セグメント損失	△ 990	△ 3.8%	△ 876	△ 3.5%	114	—

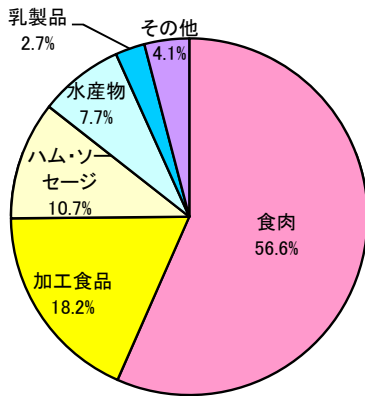
(注) セグメント間取引の消去があるため、オペレーティング・セグメント情報の「海外事業本部」とは一致しません。

Ⅲ 連結売上内訳

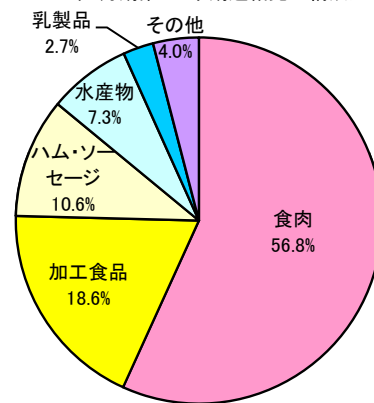
(単位：百万円)

	2018年3月期 第3四半期 (実績)		2019年3月期 第3四半期 (実績)		対前年同期 増減率	2018年3月期 (実績)		2019年3月期 (計画)	
		構成比		構成比			構成比		構成比
ハム・ソーセージ	104,598	10.7%	100,908	10.6%	△ 3.5%	132,404	10.5%	129,000	10.3%
加工食品	177,869	18.2%	177,391	18.6%	△ 0.3%	233,089	18.5%	231,500	18.5%
食肉	551,387	56.6%	541,742	56.8%	△ 1.7%	716,343	56.9%	715,300	57.2%
水産物	74,737	7.7%	69,490	7.3%	△ 7.0%	93,804	7.5%	90,900	7.3%
乳製品	26,107	2.7%	25,705	2.7%	△ 1.5%	34,191	2.7%	33,900	2.7%
その他	39,556	4.1%	38,525	4.0%	△ 2.6%	48,632	3.9%	49,400	4.0%
合計	974,254	100.0%	953,761	100.0%	△ 2.1%	1,258,463	100.0%	1,250,000	100.0%

2018年3月期第3四半期連結売上構成比



2019年3月期第3四半期連結売上構成比



【ご参考】

台風21号及び北海道胆振東部地震による2019年3月期連結業績への影響額

(単位：百万円)

	2019年3月期第3四半期 累計期間	2019年3月期通期 (見込)
営業利益	△1,657	△2,127
税引前利益	△1,765	△2,235